

大 阪 市 民 経 済 計 算 年 報

令和3年度

大 阪 市 計 画 調 整 局

は し が き

この報告書は、令和6年12月2日に公表した「令和3年度 大阪市民経済計算」について、大阪市の経済動向や市民経済計算に関する概念等の解説を加え、取りまとめたものです。

市民経済計算とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を生産、分配、支出の三面において、各種資料を用いて推計し、市経済の規模、市内の産業構造及び市民の所得水準等の市経済の実態を包括的に把握する経済指標です。

令和3年度大阪市民経済計算は、内閣府が示している国民経済計算体系（2008SNA）に準拠した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に基づいて推計を行っているため、他の都道府県や政令指定都市との相互比較が可能となっており、各種行政施策の企画立案のための基礎資料や地域分析資料として、有効にご活用していただけますと幸いです。また、今後は、さらに推計方法等の研究を重ね、精度の向上と内容の充実を図っていきたいと考えております。

最後に、本推計にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。

令和7年1月

大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当

利 用 上 の 注 意

- 1 「令和3年度 大阪市民経済計算」は、2008SNA（注1）に基づき「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計したものです。
- 2 平成23年度から令和3年度までを遡及して推計しています。時系列比較をする場合には、今回の報告書の数値を使用してください。
- 3 数値は、在庫品評価調整後のものです。
- 4 統計表の増加率は「国民経済計算」に準じて次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の前年度比の符号はプラスで表示されます。

$$\left(\frac{\text{当年度の計数}}{\text{前年度の計数}} - 1 \right) \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

- 5 統計表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。なお、連鎖方式（注2）による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 6 実質市内総生産は、連鎖方式による実質値を計算しています。実質値は平成27暦年を基準としています。
- 7 国内総生産等の全国値は令和4年12月23日に公表された「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）を、大阪府内総生産等の大阪府値は令和6年1月16日に公表された「令和3年度 大阪府民経済計算」を用いています。
- 8 一部の図表において、経済活動別分類を以下の略称で表章することがあります。

農林：農林水産業	鉱業：鉱業	製造：製造業
電気：電気・ガス・水道・廃棄物処理業		建設：建設業
商業：卸売・小売業	運輸：運輸・郵便業	宿泊：宿泊・飲食サービス業
情報：情報通信業	金融：金融・保健業	不動：不動産業
専門：専門・科学技術、業務支援サービス業		公務：公務
教育：教育	保健：保健衛生・社会事業	他サ：その他のサービス

（注1）「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。「SNA」は、一国の経済状況について体系的に記録する国際的な基準です。

「2008SNA」とは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

（注2）「連鎖方式」とは、前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成27暦年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。

目 次

第1編 令和3年度大阪市民経済計算の概況

1 令和3年度大阪市民経済計算の概要	1
2 日本経済の概況	5
3 市内総生産（生産側）	6
4 市民所得の分配	11
5 市内総生産（支出側）	16
付録1 大都市比較及び国際比較	21
付録2 令和3年度市民経済循環図（名目）	25
付録3 令和3年度市民経済計算相互関連図（名目）	26
付録4 令和3年度の出来事及び主な投資	27

第2編 統計表

1 統合勘定	
市内総生産勘定（名目、生産側及び支出側）	29
2 主要系列表	
(1) 経済活動別市内総生産（名目）	30
(2) 経済活動別市内総生産（実質）	33
(3) 市民所得及び市民可処分所得の分配	37
(4) 市内総生産（支出側、名目）	40
(5) 市内総生産（支出側、実質）	43
3 付表	
経済活動別市内総生産及び要素所得（名目）	47

第3編 解説

1 市民経済計算の考え方	53
2 市民経済計算の基本的概念	55
3 国民経済計算体系（SNA）と市民経済計算	58
4 2015年（平成27年）基準改定の主な項目	59
5 統計表にかかる用語解説	62
6 経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応	72